

みどりの食料システム戦略KPI の2021年実績値

令和 5 年 5 月
農林水産省

みどりの食料システム戦略KPIの2021年実績値

○ 第10回みどりの食料システム戦略本部（令和4年12月23日）以降に、化学農薬（リスク換算）、化学肥料、エリートツリー及び人工種苗に係る2021年実績値が確定。

化学農薬使用量（リスク換算）の低減

基準値（基準年）	2021年実績値	2030年目標	2050年目標
23,330 (2019年農薬年度)	21,230 (約9%減)	リスク換算で 10%低減	11,665 (50%低減)

【2021年実績値の評価】

減少の要因は、リスクの低い農薬への切替等による効果のほか、新型コロナウイルスによる国際的な農薬原料の物流の停滞で、農薬の製造、出荷が減少したこと等の特殊事情が考えられる。

【今後の対応】

引き続き、総合防除の推進及び有機農業の面的拡大等を進めていく。



(UV-Bランプによる物理的防除)



(天敵(タバコカミメ)による生物的防除)

化学肥料使用量の低減

基準値（基準年）	2021年実績値	2030年目標	2050年目標
90万t (2016年※)	85万t (約6%減)	72万t (20%低減)	63万t (30%低減)

【2021年実績値の評価】

減少の要因は、土壌診断などによる施肥の効率化が進展したことと考えられる。

【今後の対応】

引き続き、化学肥料の使用量低減に資する施肥技術への実証支援等を進めていく。



施肥の効率化・スマート化
(可変施肥技術) (リモセン生育診断)

※肥料製造事業者からの生産数量報告を基に算定。年により変動があるため2016年の前後3か年平均。

エリートツリー等が占める割合を拡大

基準値（基準年）	2021年実績値	2030年目標	2050年目標
4.4% (2019年)	6.2% (約2%増)	30%	90%

【2021年実績値の評価】

増加の要因は、採種穂園の造成及びコンテナ苗生産施設整備等が進んだことと考えられる。

【今後の対応】

引き続き、採種穂園の集中的な整備や苗木増産施設の整備、コンテナ苗生産施設整備等を進めていく。



閉鎖型採種園

養殖における人工種苗比率

基準値（基準年）	2021年実績値	2030年目標	2050年目標
1.9% (2019年)	2.9% (1%増)	13%	100%

【2021年実績値の評価】

増加の要因は、民間企業における、ブリの人工種苗の生産数の増加と考えられる。

【今後の対応】

引き続き、優良系統の作出の推進、人工種苗の増産支援等を進めていく。



ブリの選抜育種

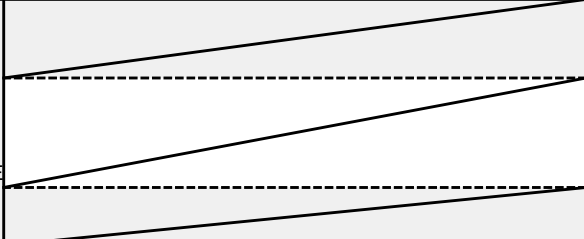
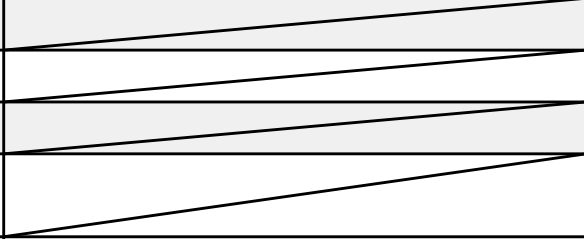
※ 第10回本部(R4.12.23)に報告した実績から一部の魚種の数値が更新され、2021年実績値が確定。

(参考) みどりの食料システム戦略KPIの2021年実績値一覧について

「みどりの食料システム戦略」KPIと目標設定状況

KPI			2030年 目標		2021年 実績値	担当課
温室効果ガス削減	①	農林水産業のCO ₂ ゼロエミッション化 (燃料燃焼によるCO2排出量)	1,484万t-CO ₂ （10.6%削減）		1,722万t-CO ₂	大臣官房みどりの食料システム戦略グループ 03-6744-2473
	②	農林業機械・漁船の電化・水素化等技術の確立	既に実用化されている化石燃料使用量削減に資する電動草刈機、自動操舵システムの普及率：50%	2040年 技術確立	自動操舵システム：4.7% 電動草刈機：16.1%	農産局技術普及課 03-6744-2107
			高性能林業機械の電化等に係るTRL TRL 6：使用環境に応じた条件での技術実証 TRL 7：実運転条件下でのプロトタイプ実証		TRL 1～2	林野庁研究指導課 03-6744-2311
			小型沿岸漁船による試験操業を実施		漁船の具体的検討を開始	水産庁研究指導課 03-3502-8482
	③	化石燃料を使用しない園芸施設への移行	加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合：50%		※ 2023年8月頃に公表予定	農産局園芸作物課 03-6744-2113
④	我が国の再エネ導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再エネの導入	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。		—	大臣官房環境バイオマス政策課 03-6738-6479	
環境保全	⑤	化学農薬使用量（リスク換算）の低減	リスク換算で10%低減		21,230（リスク換算値）	消費・安全局農産安全管理課 03-3591-6585 消費・安全局植物防疫課 03-3502-5976
	⑥	化学肥料使用量の低減	72万トン(20%低減)		85万トン	農産局技術普及課 03-6744-2107 農産局農業環境対策課 03-3502-5951
	⑦	耕地面積に占める有機農業の割合	6.3万ha		※ 2023年8月頃に公表予定	農産局農業環境対策課 03-3502-5951
食品産業	⑧	事業系食品ロスを2000年度比で半減	273万トン（50%削減）		※ 2023年中に公表予定	新事業・食品産業部外食・食文化課 03-6738-6473
	⑨	食品製造業の自動化等を進め、労働生産性を向上	6,694千円/人（30%向上）		5,152千円/人 (0%向上)	新事業・食品産業部食品製造課 03-6744-7180
	⑩	飲食料品卸売業の売上高に占める経費の縮減	飲食料品卸売業の売上高に占める経費の割合：10%		※ 2023年8月頃に公表予定	新事業・食品産業部食品流通課 03-3502-5744
	⑪	食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現	100%		36.5%	新事業・食品産業部食品製造課 03-6744-7180
林野	⑫	林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を拡大 高層木造の技術の確立・木材による炭素貯蔵の最大化	エリートツリー等の活用割合：30%		6.2%	林野庁研究指導課 03-6744-2311
水産	⑬	漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復	444万トン		315万トン	水産庁管理調整課 03-6744-2393
	⑭	ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖における人工種苗比率 養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換	13% 64%		2.9% 45%	水産庁栽培養殖課 03-3501-3848

「みどりの食料システム戦略」KPIと目標設定状況

KPI			2030年 目標		2050年 目標	
温室効果ガス削減	①	農林水産業のCO ₂ ゼロエミッション化 (燃料燃焼によるCO ₂ 排出量)	1,484万t-CO ₂ (10.6%削減)		0 万t-CO ₂ (100%削減)	
	②	農林業機械・漁船の電化・水素化等技術の確立	既に実用化されている化石燃料使用量削減に資する電動草刈機、自動操舵システムの普及率：50%	技術確立 2040年		
			高性能林業機械の電化等に係るTRL TRL 6：使用環境に応じた条件での技術実証 TRL 7：実運転条件下でのプロトタイプ実証			
			小型沿岸漁船による試験操業を実施			
	③	化石燃料を使用しない園芸施設への移行	加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合：50%		化石燃料を使用しない施設への完全移行	
④	我が国の再エネ導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再エネの導入	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。		2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。		
環境保全	⑤	化学農薬使用量（リスク換算）の低減	リスク換算で10%低減		11,665(リスク換算値) (50%低減)	
	⑥	化学肥料使用量の低減	72万トン (20%低減)		63万トン (30%低減)	
	⑦	耕地面積に占める有機農業の割合	6.3万ha		100万ha (25%)	
食品産業	⑧	事業系食品ロスを2000年度比で半減	273万トン (50%削減)			
	⑨	食品製造業の自動化等を進め、労働生産性を向上	6,694千円/人 (30%向上)			
	⑩	飲食料品卸売業の売上高に占める経費の縮減	飲食料品卸売業の売上高に占める経費の割合：10%			
	⑪	食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現	100%			
林野	⑫	林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を拡大 高層木造の技術の確立・木材による炭素貯蔵の最大化	エリートツリー等の活用割合：30%		90%	
水産	⑬	漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復	444万トン			
	⑭	ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖における人工種苗比率 養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換	13%			100%
			64%			100%